

事業の基礎情報

実施主体	直方市
事業実施地域	福岡県直方市
共創の類型	官民共創 ・ 交通事業者間共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	商業・農業 ・ 観光・まちづくり ・ その他
共創パートナー	直方市、直鞍旅客自動車協同組合、MGタクシー(株)、直方タクシー(有)、(株)筑豊タクシー、西日本鉄道(株)、西鉄バス筑豊(株)、(株)もち吉、直方五日市委員会、学校法人九州国際大学
運行形態	①乗合バス、乗合タクシー ②道路運送法第4条
運行主体	直鞍旅客自動車協同組合 西鉄バス筑豊(株)

現状・課題

(地域交通の現状・課題に関する分析)

路線バス利用者の減少によって過去4年に4線の路線バスが廃線。既存路線も部分廃線や減便等を背景に交通空白地域が拡大し、既存路線バス、直方市が運営するコミュニティバスの役割や自治体の負担経費が増大している。既存路線バスのルート変更、コミュニティバスへの補完や新設やダイヤ変更等の要望も年々増加している一方で、乗務員不足により限られた輸送資源によるコミュニティバス並びに路線バスの持続可能な運行は、地域の移動実態や潜在的な移動需要を捉えた効率的な運行ルートやダイヤの編成が喫緊の課題である。また、本市が定める立地適正化計画に基づき定めた居住誘導区域や都市計画区域等との整理が必要である。

この課題解決を検討するために必要なICTを活用した客観的データの取得や分析ができていないこと、また、商業施設などへの移動を含め、潜在的な移動需要が捉えられてない。

地域公共交通計画への位置づけ
(位置づけ予定を含む)

有

運輸局・運輸支局への事前相談

九州運輸局・福岡運輸支局

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

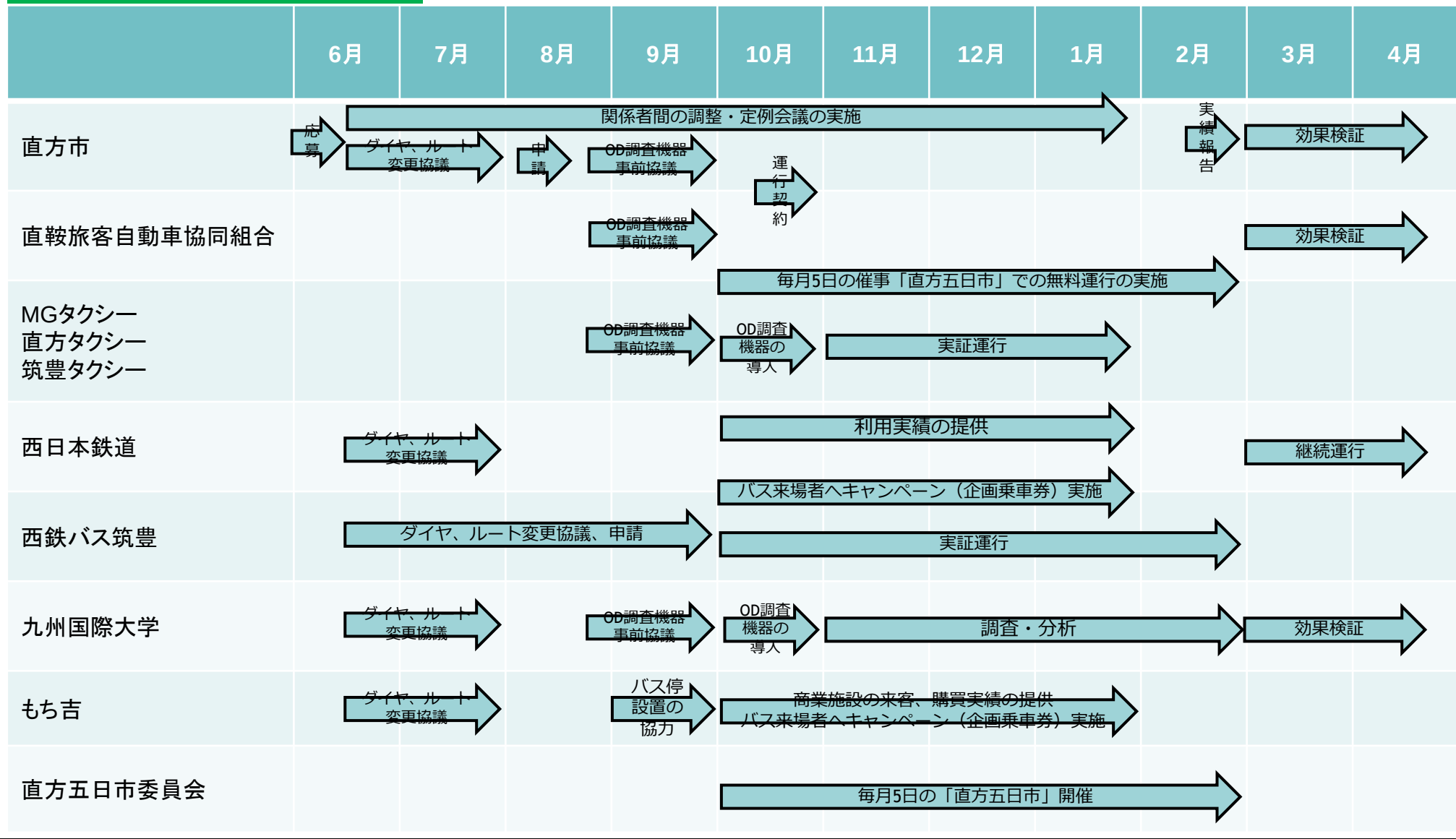
本事業による分析は次年度以降に計画する、路線バス、コミュニティバスの交通ネットワーク再編に密接に関係するものであり、本事業で得た検証結果を基に再編することで、限られた乗務員の最適分配、域内全体の交通利用者、交通事業者の収益の増加の一助となる。また、ハブ拠点の可能性のある商業施設への乗入れを行うことで、新たな利用者の獲得が期待でき、既存バスの収支改善へ繋がる。

(持続可能な公共交通ネットワークの実証・研究)

応募様式A

(直方市共創プラットフォーム)

事業実施手順・スケジュール



(持続可能な公共交通ネットワークの実証・研究)

応募様式A

(直方市共創プラットフォーム)

取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果) ・コミュニティバスでのOD調査により移動実態を捉えたデータ、また商業施設関係者による来客データ、購買動向を掛け合わせ、検証、分析の幅が大きく広

がり、より地域の実情を鑑みた課題解決モデルが確立可能となり商業関係者、交通事業者双方の生産性向上に繋がる。また、一部をこの研究者グループが支援することにより横展開が可能。

・デジタルチケットによる乗車運賃収受により慢性的な不足状況の乗務員の業務効率化に寄与。

・毎月5日の直方五日市に合わせたコミュニティバスの無料運行、商業施設での企画乗車券の実施により、双方の来客、利用者数の増加が期待され、新たなハブ拠点への運行により新たに交通需要が満たされ、市民満足度が向上する。

・JR直方駅前では直方市内の各公共交通モードが通過、待機しており、新たなハブ拠点（商業施設）への運行が開始されることにより、公共交通の乗り換えによる利用の促進による収支改善が期待される。

(地域全体に及ぶと想定される効果)

・データ取得や分析結果により、これまでの感覚的議論ではないデータに基づく地域住民、関係者との協議が可能となる。分析により乗務員不足などの地域交通課題に対応した持続可能な交通ネットワーク（ルートやダイヤ等）の形成が可能となる。また、本事業の成果により時代の変化に対応した新たなネットワークの再形成も可能となる。

・まちづくりと一体となった分析（居住誘導区域等と交通の融合）により、効率化した都市による生活利便性向上に繋がり、自治体運営の継続性を確保。

・デジタルチケット利用による利用者の利便性向上。無料運行による中心市街地への来訪者数増加、活性化やハブ拠点への新たな運行、企画乗車券により、近隣市町村からの来訪者の増加による経済波及効果が期待される。

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

○	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	○	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
○	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	○	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

初年度 …本プラットフォームメンバーによる事業実施により課題の抽出、解決への方策等の検討を実施。

2年度目…分析に基づく課題解決への仮説（再編交通ネットワーク）及び実証運行。令和6年度の公的資金投入額見込みを上限、西鉄バス内ヶ磯線、コミュニティバス利用者数を前年の1.2倍以上とする。人材面は初年度に加え本市福祉関連、商工業関係部署、市内病院、商業施設関係者（イオン、サンリブ、もち吉など）とも連携を図った体制で実施。初年度の実績により、客観的データに基づく、地域住民、交通事業者や商業施設関係者等との関係者協議を実施するテーブルが整う。

3年度目…過去、2年間で得た課題解決の指標や分析を行う人材の育成事業を実施。市職員1名、運行事業者1名にノウハウを継承。人材面は初年度に加え市内公共交通事業者、福岡県交通政策課を予定。

資金面	本事業実施後、事業継続に向けては運賃収入に加えて、直方市の財政負担、プラットフォームメンバーによる資金、当該プロジェクトによる補助金、その他、県の補助金の活用による運営資金を確保する。
人材面（運転手の確保）	市ホームページにてコミュニティバスの運転手募集を実施。乗務員の待遇改善による雇用の確保から、令和6年度より委託料を大幅に改定。また、プラットフォームメンバーである(株)もち吉では社員の通勤手段として運転手を含む送迎バスを所有。通勤時間帯以外では車両などの資源が活用されていないことから、昼間時におけるバス運行に向け検討協議するなど、車両ごとの運行密度（知用目的の複層化）の高度化への協力を要請する予定。